

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第48期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	16,217,351	16,509,328	16,740,279	18,579,122	18,144,767
経常利益 (千円)	750,057	969,016	1,133,452	1,431,990	1,036,090
当期純利益 (千円)	371,662	609,806	525,500	777,378	632,728
包括利益 (千円)	297,727	796,074	993,803	1,426,968	1,441,094
純資産額 (千円)	14,414,364	15,042,447	15,862,183	17,206,590	18,392,481
総資産額 (千円)	21,994,891	22,888,707	22,841,903	25,248,177	25,135,402
1株当たり純資産額 (円)	2,478.60	2,576.81	2,709.85	2,917.98	3,126.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.45	118.87	102.43	151.53	123.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	57.8	60.9	59.3	63.8
自己資本利益率 (%)	2.9	4.7	3.9	5.4	4.1
株価収益率 (倍)	13.5	7.8	11.2	8.5	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	832,953	1,474,386	1,808,938	706,867	1,351,645
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△444,290	△414,917	△647,960	△460,989	△751,419
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△78,625	△370,801	△692,900	△135,849	△930,305
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,307,449	2,960,094	3,480,876	3,656,076	3,428,673
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	762 〔67〕	752 〔64〕	752 〔65〕	753 〔71〕	762 〔71〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,346,385	11,708,538	11,993,587	11,256,479	11,710,442
経常利益 (千円)	416,276	501,411	602,012	624,636	661,421
当期純利益 (千円)	169,489	345,944	360,962	466,715	522,167
資本金 (千円)	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795
発行済株式総数 (株)	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000
純資産額 (千円)	10,092,879	10,343,094	10,733,064	11,103,553	11,622,683
総資産額 (千円)	15,847,539	16,268,941	15,612,579	16,049,889	16,201,239
1株当たり純資産額 (円)	1,967.36	2,016.13	2,092.15	2,164.39	2,265.59
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	32.00 (—)	34.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.04	67.43	70.36	90.98	101.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	63.6	68.7	69.2	71.7
自己資本利益率 (%)	1.7	3.4	3.4	4.3	4.6
株価収益率 (倍)	29.6	13.7	16.3	14.2	12.6
配当性向 (%)	90.8	44.5	42.6	35.2	33.4
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	423 〔41〕	418 〔29〕	415 〔30〕	385 〔31〕	388 〔32〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ガスクロマトグラフ用のカラム充填剤及び消耗部品の製造・販売を目的として、資本金1,500千円でガスクロ工業株式会社を東京都新宿区柏木二丁目281番地に設立
昭和45年5月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和46年9月	埼玉県所沢市に所沢工場を新築、本社工場より移転
昭和47年3月	福岡県北九州市に北九州出張所(現九州営業所)を開設
昭和48年3月	愛知県名古屋市の名古屋出張所(現名古屋営業所)を開設
昭和50年4月	埼玉県入間市に武蔵工場(現総合技術本部)を新築、所沢工場より移転
昭和51年2月	神奈川県横浜市に横浜出張所(現横浜支店)を開設
10月	山形県山形市に子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタ(連結子会社)を設立
昭和54年4月	茨城県土浦市に筑波出張所(現筑波営業所)を開設
昭和55年4月	東京都新宿区西新宿六丁目12番18号に本社社屋落成、新宿区柏木より本社移転
昭和56年11月	千葉県千葉市に千葉出張所(現千葉営業所)を開設
昭和58年12月	計量器製造事業登録
昭和59年11月	宮城県仙台市に仙台出張所(現東北営業所)を開設
昭和61年4月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を新築(第1期工事)、武蔵工場の一部を移転
昭和62年4月	広島県広島市に広島出張所(現広島営業所)を開設
平成元年3月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第2期工事)、武蔵工場の一部を移転
平成2年5月	本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル建設のため、本社を東京都新宿区歌舞伎町に仮移転
10月	ガスクロ工業株式会社の商号をジーエルサイエンス株式会社に変更
平成3年1月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第3期工事)、武蔵工場の一部を移転
4月	子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタの商号をテクノクオーツ株式会社(連結子会社)に変更
平成4年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
平成6年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設
11月	元本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル、新宿スクエアタワー竣工により同ビル30階(最上階)の全フロアを取得、新宿区歌舞伎町より本社を新宿区西新宿六丁目22番1号に移転
平成7年4月	京都府京都市に京都営業所を開設
9月	社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録
平成8年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第4期工事)
12月	非接触ICカード及びその周辺機器の開発型メーカーである株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)を子会社として買収
平成10年2月	福島工場にて品質管理と品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成11年9月	子会社テクノクオーツ株式会社(連結子会社)が社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録
平成13年8月	ガスクロマトグラフ及びガスクロマトグラフ質量分析計に付属する、試料前処理装置の開発・販売会社、ATAS GL International B.V.(オランダ、連結子会社)を子会社として買収
10月	子会社株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)の営業の全部を譲り受け、同社を解散
11月	埼玉県入間市に総合技術センターを新築
平成14年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第5期工事)
平成15年9月	大阪府大阪市北区に自社ビルを取得し、大阪支店を移転
	京都営業所を大阪支店に統合
10月	武蔵営業所を北関東営業所に統合
平成16年4月	本社内営業部署を統括する管理部署として東京支店(現東京営業部)を設置
8月	環境に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得
12月	子会社テクノクオーツ株式会社(連結子会社)がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	米国カリフォルニア州に子会社GL Sciences, Inc.(連結子会社)を設立
3月	東京証券取引所市場第二部に上場
4月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第6期工事)
平成18年9月	株式会社島津製作所と分析機器・理化学機器事業に関する業務提携を締結するとともに資本提携にも合意
10月	埼玉県入間市の武蔵工場、技術開発部、カスタマーサポートセンターの3部門を統合し、総合技術本部を新設
平成19年4月	静岡営業所を横浜営業所(現横浜支店)に統合
7月	島津(香港)有限公司と共同で分析機器用消耗品、前処理装置の販売合弁会社を上海に設立
11月	福島県福島市の福島工場敷地内に、当社製品の組立・加工を業とした子会社株式会社グローブ(連結子会社)を設立
	埼玉県入間市内の総合技術センターに東棟を新設
平成21年6月	神奈川県横浜市緑区に自社ビルを取得し、横浜支店を移転
平成25年4月	自動認識事業本部(旧 非接触ID事業本部)を分社化し、子会社ジーエルソリューションズ株式会社を設立
平成26年3月	埼玉県入間市内の総合技術センターにBC棟を新設
平成26年4月	(連結子会社)ATAS GL International B.V.をGL Sciences B.V.に社名変更
7月	福島県福島市内の福島工場にRD棟を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品等の開発・製造・販売を行っております。

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社及び子会社GL Sciences B.V.(オランダ)が担当し、仕入・販売は、子会社GL Sciences, Inc.(米国カリフォルニア州)及び関連会社島津技迹(上海)商貿有限公司(中国上海市)が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

GL Sciences B.V.は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc.は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の70%を所有する子会社であります。原価低減を図る目的で、製造業務の一部をアウトソーシングしております。

島津技迹(上海)商貿有限公司は、当社が30%出資している上海市(中国)の関連会社で、中国市場における分析機器及び理化学機器用消耗部品・前処理装置・関連消耗部品の販売及び関連するアフターサービスを行っております。なお、当関連会社は当社と株式会社島津製作所との業務提携及び資本提携により相互の信頼関係と協調体制構築を進めている具体的取り組みの一環として設立されました。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の39.4%を所有している関連会社であります。

(半導体事業)

半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等の製造・販売を行っております。

子会社テクノオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の65.2%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しており、同社の子会社GL TECHNO America, Inc.(米国カリフォルニア州)は、販売を主に担当しております。

杭州泰谷諾石英有限公司及びGL TECHNO America, Inc.は、テクノオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

なお、テクノオーツ株式会社は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場しております。

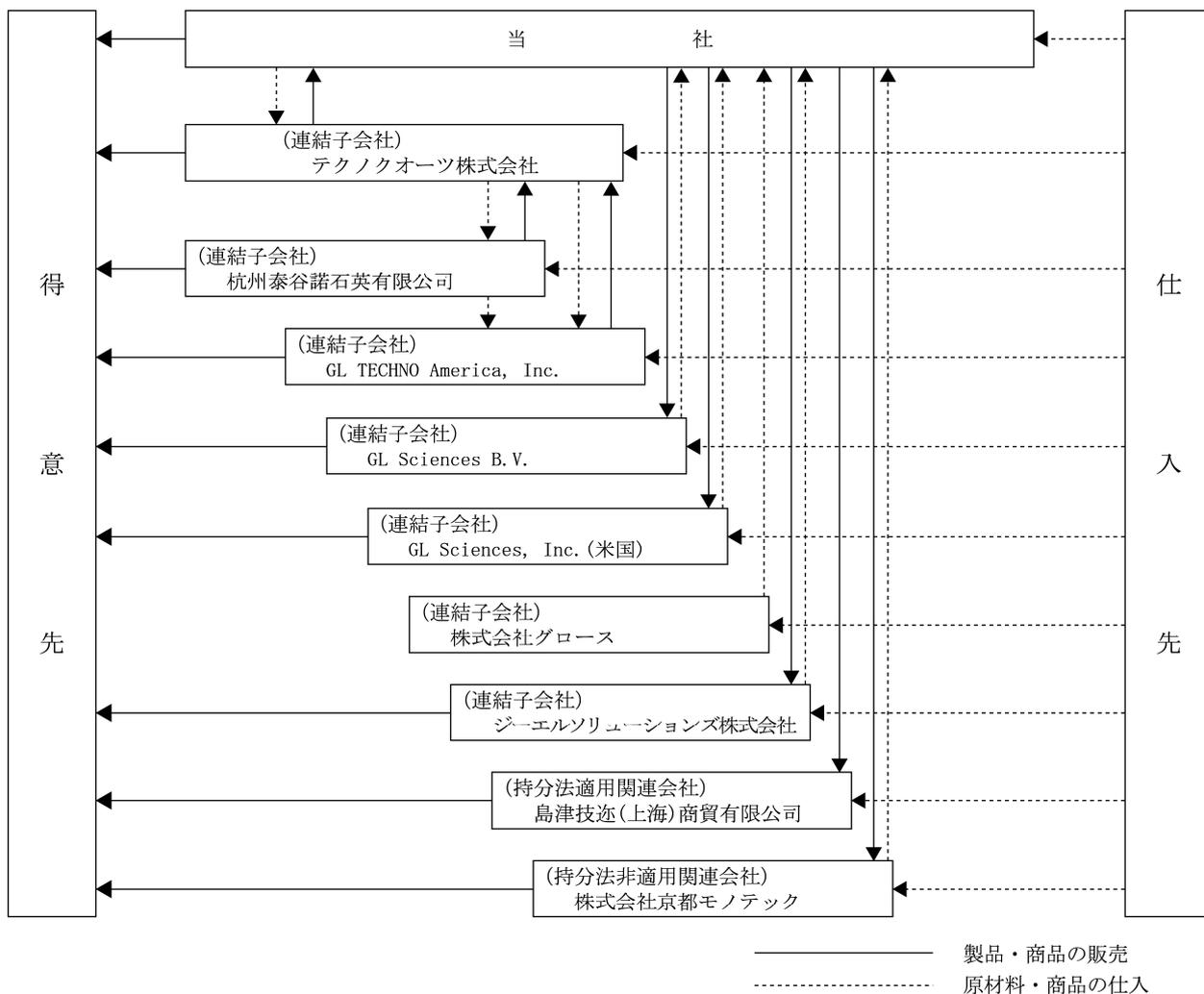
(自動認識事業)

非接触ICカード及びその周辺機器の開発・製造・販売を行っております。

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、子会社ジーエルソリューションズ株式会社が担当しております。

ジーエルソリューションズ株式会社は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

以上について図示すると、次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社) ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.gls.co.jp>

(子会社) テクノクオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(子会社) GL Sciences B.V.

<http://www.glsciences.eu> (英語)

(子会社) GL Sciences, Inc. (米国)

<http://www.glsciencesinc.com> (英語)

(子会社) ジーエルソリューションズ株式会社

<http://www.glsol.co.jp>

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) テクノオーツ株式会社	東京都新宿区	829	半導体事業	65.7	役員の兼任 1名 当社製品の製造
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	1,517 (14,100千US\$)	半導体事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 テクノオーツ株式会社の 役員の兼任 5名 テクノオーツ株式会社の 製品を製造
(連結子会社) GL TECHNO America, Inc.	米国 カリフォルニア州	7 (100千US\$)	半導体事業	100.0 (100.0)	テクノオーツ株式会社の 製品の販売 テクノオーツ株式会社の 役員の兼任 3名
(連結子会社) GL Sciences B.V.	オランダ アイントホーフェン市	145 (1,018千ユーロ)	分析機器事業	100.0	共同開発及び継続的な仕入 当社製品の販売 当社からの資金借入
(連結子会社) GL Sciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	58 (500千US\$)	分析機器事業	95.0	当社製品の販売
(連結子会社) 株式会社グロース	福島県福島市	6	分析機器事業	70.0	役員の兼任 1名 当社製品の加工、組立 事務所の賃貸
(連結子会社) ジューエルソリューションズ 株式会社	東京都台東区	100	自動認識事業	100.0	役員の兼任 1名 RFID機器の開発及び製造 販売
(持分法適用関連会社) 島津技迹(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	200 (1,700千US\$)	分析機器事業	30.0	役員の兼任 1名 当社製品の販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 テクノオーツ株式会社、杭州泰谷諾石英有限公司及びGL Sciences B.V.は、特定子会社に該当いたしません。

4 テクノオーツ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	397(48)
半導体事業	332(20)
自動認識事業	33(3)
合計	762(71)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状態

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
388(32)	41.8	18.1	6,594

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	388(32)
合計	388(32)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
 4 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策による円安・株高や米国の好景気を背景に、大企業を中心とした収益や雇用の改善などが見られましたが、消費税率の引き上げの影響、長期化する個人消費回復の遅れや、急激な円安による原価上昇の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は分析機器事業は前連結会計年度を上回り、自動認識事業は微増にとどまり、半導体事業が前連結会計年度を下回ったことにより、18,144百万円(前連結会計年度比 2.3%減)となりました。

損益につきましては、営業利益は 887百万円(前連結会計年度比 32.6%減)、経常利益は 1,036百万円(前連結会計年度比 27.6%減)、当期純利益は 632百万円(前連結会計年度比 18.6%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	11,504	12,002	4.3	508	635	24.9
半導体事業	6,045	5,108	△15.5	766	218	△71.5
自動認識事業	1,029	1,033	0.4	38	31	△19.4
小 計	18,579	18,144	△2.3	1,313	884	△32.7
消去又は全社	—	—	—	2	2	0.5
合 計	18,579	18,144	△2.3	1,316	887	△32.6

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、消費税率アップ後の買い控えや設備投資の縮小、予算執行の遅れなどの影響を受け、厳しい状況が続いておりましたが、第3四半期後半より徐々に回復に転じ、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。

装置につきましては、第4四半期より回復し始め、自社製特注装置や液体クロマトグラフ装置が前年同期を上回り、他社製大型装置なども石油化学分野、製薬分野で前連結会計年度比増となりました。

消耗品につきましては、国内は微減、海外は自社製液体クロマトグラフ用充填カラムなどの売上が大幅に増加したことで、消耗品全体では、前連結会計年度をわずかに上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 12,002百万円(前連結会計年度比 4.3%増)、営業利益は 635百万円(前連結会計年度比 24.9%増)となりました。

(半導体事業)

半導体事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の好調な需要に支えられ、台湾のファウンドリ、中国、韓国等で設備投資が継続しています。

このような環境の中、当事業の半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品(石英・シリコン製品)につきましては、国内市場は厳しい状況が続いておりますが、事業再編が一段落し、受注・売上高ともに徐々に回復しつつあります。

一方、海外市場では、設備投資が継続し、受注は第2四半期(7月～9月)から第3四半期(10月～12月)にかけて回復しましたが、前期と比較すると設備投資が小規模になり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

損益面につきましては、売上高の減少と円安の影響による原材料コストの上昇により、前連結会計年度比で減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 5,108百万円(前連結会計年度比 15.5%減)、営業利益は 218百万円(前連結会計年度比 71.5%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、注力しているアクセスコントロール関連（警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器）やアミューズメント機器関連が順調に推移し、医療機器関連や外食産業向け設備機器関連、文教施設関連への展開も進みました。

「モジュール」は前期獲得した複数の大型案件の堅調な推移をベースに、さまざまな需要が重なり、前期を上回ることができました。「完成系製品」は関連するアプリケーション開発や、システム構築の遅れ、新製品供給のずれ込み等もあり、前期を若干下回る結果となりました。「タグカード」は堅調に推移しましたが、「ソリューション」は試行錯誤が続いており、前期のような大型案件を受注することができず、前期を大きく下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,033百万円(前連結会計年度比 0.4%増)、営業利益は 31百万円(前連結会計年度比 19.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ 227百万円減少し 3,428百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 1,351百万円(前連結会計年度に比べ 644百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 997百万円の計上、減価償却費 710百万円、売上債権の減少額 830百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 751百万円(前連結会計年度に比べ 290百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 663百万円、投資有価証券の取得による支出 76百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 930百万円(前連結会計年度に比べ 794百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出 730百万円、配当金の支払額 164百万円などがあったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	8,417,385	+6.7
半導体事業	5,197,702	△11.8
自動認識事業	964,070	+13.5
合計	14,579,159	△0.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	11,818,967	△1.0	675,347	△21.3
半導体事業	5,278,289	△17.0	1,285,829	+15.2
自動認識事業	1,085,597	+3.5	202,798	+34.4
合計	18,182,855	△6.0	2,163,975	+1.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	12,002,072	+4.3
半導体事業	5,108,995	△15.5
自動認識事業	1,033,698	+0.4
合計	18,144,767	△2.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは経営に対する姿勢(理念)を具体化した「創立の根本精神及経営理念」(以下、「経営理念」)に沿った理想体(理想企業体)を造り上げることを目指し、毎期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

また、当社は平成24年4月から新人事制度を導入し、加えて研修の強化等により社員のモチベーションをより高め、「経営理念」に基づいた人材の育成に努めております。更に平成28年3月期から平成30年3月期までの中期計画をスタートさせました。生産力向上のための設備増設等を行い、より一層の生産効率の改善と生産力の増強を進めてまいります。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を行うとともに、収益力の増強を図ってまいります。

(分析機器事業)

メーカーとして継続的に発展するためには、市場のニーズを的確に把握し、迅速に製品開発すること、そして当社工場で生産した高品質の製品を提供することが必要であり、当社はそのための努力を通じて、お客様から信頼される会社を目指します。

中期経営計画の基本方針は、企業の維持、発展をならしめ、社員個々の幸福を勝ち取り、社会に対し社会性を充分発揮してその価値を高めることであり、その具体的施策は、以下のとおりであります。

① 新製品開発力の強化

海外に販売できる製品を生み出すことを念頭にマーケティングセクションと連動し、市場要求に合った製品開発を行います。

② 全社業務改革

業務効率の見える化と業務のスリム化を実施いたします。

③ 新規事業の柱の創出

モノリス技術を中心にしたライフサイエンス市場での地位確立及び新規市場、製品調査への注力を行います。

(半導体事業)

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯電話やTVなど民生機器が減速を示し、一方でスマートフォン、タブレット端末など高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、医療機器・自動車産業・ロボティクスなど将来性の豊かな市場への拡大等、今後も堅実な成長を維持すると期待されます。

また、国内半導体メーカーの国内市場が縮小したことによる混乱も一段落し、回復の兆しが見えてきました。海外大手半導体メーカーは引き続き微細化を含めた設備投資計画を発表しています。このような半導体市場の急激かつ構造的な変化の中、当事業の成長戦略は以下のとおりであります。

① 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国・韓国・台湾を中心にアジアへの展開を強化し、更なる事業拡大を図ります。

② 急速に進んでいる半導体の微細化に対応する為、早急に加工技術の開発促進及び設備の充実を図ります。

③ 新設した製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野(低反射ステージ露光装置部品、パワー半導体等)への参入を図り、安定的経営を目指します。

④ 超精密加工技術(メディカル等)、拡散接合技術等の技術を高度化し、当事業独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。

(自動認識事業)

RFIDのパイオニアとして信頼に値する製品を提供していくとともに、自動認識技術を利用した魅力ある応用製品・システムを生み出していく企業たるべく活動いたします。ビジネス規模が拡大しており、これに応えられる組織作りが大きな課題となります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

① 製品開発

- ・新RFIDチップCLRC663、Bluetooth Low Energy関連の技術の評価及び製品への組込を行っていきます。
- ・最新技術動向の収集と製品への導入を推進します。
- ・ドキュメント整備から製造工場の管理まで、各種製品全般の信頼性の向上を図ります。
- ・協業企業との連携によるアプリケーション開発とシステム構築を実施します。

② 企業認知及びブランド認知

- ・企業ブランドの認知度向上やWebデザインの刷新を図り、雑誌やWebによる広告展開、製品説明会を活用します。
- ・協業組織であるCLUB CENTi0(クラブセンチオ)の充実と取引先企業との関係強化や知名度向上を実現します。
- ・新製品「入退室コントローラXRC200シリーズ」の発展を図り、CLUB CENTi0とは異なる協業組織を検討します。

③ 組織作り

- ・組織拡大に対応できる管理部門（総務、製造管理、品質管理、営業管理等）の強化を図ります。
- ・各部署の人員増と教育の充実を図ることで、組織の若返りと技術の継承を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、又は価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外からの仕入については米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、分析機器事業、半導体事業の売上原価に占める輸入割合は、いずれも高い水準で推移しており、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、又は著しい価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 半導体製品の納入状況の変動による影響

自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC(集積回路)、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の需要動向により入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、当事業としては余裕を持った在庫を保有しながら、生産活動を行っておりますが、半導体業界の予想を上回る需要により、在庫確保が困難な状態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故

当社グループは、地震等の自然災害や火災等の事故発生に対し、防災対策や設備点検等を実施しております。しかし、万一大規模な災害・事故が生じた場合、また、それらの災害に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携に係る契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	株式会社島津製作所	日本	分析機器・理化学機器事業に関する業務提携	業務提携協定	平成18年9月15日から平成20年9月14日まで以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業界の高度化するニーズに広く対応できるよう積極的な研究開発活動を展開しております。その分野は分析機器事業、半導体事業、自動認識事業といずれも最先端の技術が求められる3つの事業のセグメントに分かれ、それぞれの分野ごとに独自性のある技術力を高めながら新製品の開発に努めております。また、製品に対するニーズを様々な角度から収集し、そのデータをもとに、より充足度の高い製品を目指すべく開発・改良に努めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、885百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(分析機器事業)

当事業では、主力消耗品ブランドである「イナートファミリー」の更なる市場への拡充を図るため、製品ラインアップの充実を目指して開発を行なっております。特に、全世界に浸透し始めている液体クロマトグラフ用カラムである「InertSustain」シリーズは、市場要求に対応したラインアップの強化を図っております。また、ライフサイエンス分野における微量試料の前処理から分析までのトータルソリューションを実現させるため、液体クロマトグラフィーで培った液体分離技術及びモノリス技術を応用した前処理消耗品の充実も進めております。装置関連では、室内空気汚染の発生源となる内装材料及び建材等を始めとして、クリーンルーム内装材、半導体材料、食品容器等、あらゆる製品・材料から発生する有機物ガスの測定を行うシステム及び周辺機器をバージョンアップいたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、704百万円であります。

(半導体事業)

当事業では、低反射製品の開発として、FPDなどの透明基板のデバイス製造に使用される基板保持ステージを独自のコンセプトで開発し、複数の顧客要求に対応するために製品ラインアップの充実を図っております。多孔質構造体の製品開発として、多孔質セラミックス等の脆性材料を薄い肉厚で製造する技術を開発し、半導体分野を超えた顧客評価により幅広く用途開発を進めております。表面処理による高機能化製品の開発として、既存の製品群にコーティング等の表面処理を施し、種々の特性向上を図り、各分野への製品開発を進めております。微細加工技術の開発として、MEMS製造技術を応用して、サブミクロンオーダーの微細加工技術の開発を進めております。いずれも半導体事業に拘らず、他分野への応用を目指して開発しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、96百万円であります。

(自動認識事業)

当事業では、RFID関連の製品開発とそれに関するさまざまな新技術の導入検討を行っております。新製品として、入退室コントローラXRC100シリーズの後継機として小型軽量化・コストダウンしたXRC200シリーズや、さまざまなICカードに対応した小型卓上マルチリーダーライタXR05-Uを開発いたしました。新技術の導入として、高いセキュリティレベルを確保する「FeliCa AES」対応関連製品を開発し、電子マネー対応の互換性の基準とされる「FeliCaリーダーライタRF性能検定」のMクラス取得の支援作業を実施し、電子決済分野の製品ラインアップの充実を図っております。さらにRFIDの新チップやBluetooth等の無線技術の研究を進め、新たな製品群の開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、84百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい) 経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

また、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上などを記載した付加価値経営計画や、役員の年収を株主、金融機関、社員に公表したりするなど、情報の開示に努めてまいりました。このようにオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に発揮させることで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」というスローガンに沿った付加価値経営こそが当社の躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

② 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。

付加価値は六つの構成要素から成り立っており、その経営指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、設定しております。

①人件費につきましては65.0%、②福利厚生費は0.7%、③金融費用は0.6%、④動産不動産賃借料は3.4%、⑤減価償却費は6.0%、⑥付加価値内利益(営業利益－金融費用)は24.3%とし、人件費と営業利益で付加価値の89.9%を占めることとなります。

また、その付加価値を生み出す売上高は三つの要素で構成され、その経営指標につきましては①売上素材原価は55.0%、②付加価値合計は36.5%、③その他一般経費は8.5%としております。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の減少などにより 15,204百万円(前連結会計年度末に比べ 853百万円の減少)となりました。

固定資産は有形固定資産の増加や投資有価証券の増加などにより 9,930百万円(前連結会計年度末に比べ 740百万円の増加)となりました。

その結果、資産合計では 25,135百万円(前連結会計年度末に比べ 112百万円の減少)となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は未払法人税等の減少などにより 5,697百万円(前連結会計年度末に比べ 771百万円の減少)となりました。

固定負債は長期借入金の減少などにより 1,045百万円(前連結会計年度末に比べ 527百万円の減少)となりました。

その結果、負債合計では 6,742百万円(前連結会計年度末に比べ 1,298百万円の減少)となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 18,392百万円(前連結会計年度末に比べ 1,185百万円の増加)となりました。

自己資本比率は 63.8%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ434百万円減少し、18,144百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。

売上高が減少した主な要因は、分析機器事業と自動認識事業が前連結会計年度と比べてわずかに増収となり、半導体事業が前連結会計年度を下回ったためであります。

(売上原価及び売上純利益)

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べ220百万円増加し、12,099百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。

売上原価が増加した主な要因は、円安の影響による原材料コストの上昇のためであります。

その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ655百万円減少し、6,045百万円(前連結会計年度比9.8%減)となりました。

(販売費及び一般管理費並びに営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ226百万円減少し、5,158百万円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費の主な内容は、試験研究費885百万円(前連結会計年度比2.1%減)、退職給付費用64百万円(前連結会計年度比17.4%減)、給料及び手当1,491百万円(前連結会計年度比2.1%増)などであります。

その結果、当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ429百万円減少し、887百万円(前連結会計年度比32.6%減)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は前連結会計年度に比べ33百万円増加し、148百万円(前連結会計年度比28.7%増)となりました。

営業外損益の主な内容は、為替差益47百万円(前連結会計年度比338.7%増)、持分法による投資利益53百万円(前連結会計年度比43.1%増)、補助金収入12百万円(前連結会計年度比71.3%減)などであります。

その結果、当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度に比べ395百万円減少し、1,036百万円(前連結会計年度比27.6%減)となりました。

(特別損益及び当期純利益)

当連結会計年度における特別損益は前連結会計年度に比べ14百万円減少し、△38百万円(前連結会計年度△24百万円)となりました。

特別損益の主な内容は、当社総合技術センターの一部建替え工事に伴う固定資産除却損38百万円などであります。

また、法人税等合計は、前連結会計年度に比べ161百万円減少し、316百万円(前連結会計年度比33.7%減)となりました。

少数株主利益につきましては、連結子会社テクノオーツ株式会社の当期純利益が減少したため、当連結会計年度では、104百万円減少し47百万円(前連結会計年度比68.6%減)となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度に比べ144百万円減少し、632百万円(前連結会計年度比18.6%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は727百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

当連結会計年度の設備投資総額は378百万円であります。その主なものは、生産本部及び総合技術本部における生産設備62百万円及び開発設備236百万円であります。

(半導体事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、旧型設備の買換え及び生産設備増強を中心とする総額327百万円であります。

(自動認識事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、量産のための初期投資費用を中心とする総額22百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備投資には無形固定資産を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	分析機器事業	全社管理 販売業務施設	176,509	—	401,333 (226.26)	20,304	4,483	602,630	80
福島工場 (福島県福島市)	分析機器事業	分析機器装置 消耗品等製造 設備	405,093	72,873	815,151 (52,613.35)	27,318	56,277	1,376,714	118 [27]
総合技術センター (埼玉県入間市)	分析機器事業	分析機器設備 研究開発設備 特注機器製造 設備	757,595	5,457	750,989 (10,356.47)	6,800	105,013	1,625,856	86 [5]
大阪支店 (大阪市北区)	分析機器事業	販売業務施設	226,247	—	111,208 (312.22)	—	5,821	343,277	25
横浜支店 (横浜市緑区)	分析機器事業	販売業務施設	153,093	—	144,542 (466.77)	—	2,743	300,379	21

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

4 臨時従業員数は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
テクノ クオー ーツ株式 会社	本社 ・東京営業所 (東京都新宿区)	半導体 事業	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統括施設	1,039	—	—	—	63	1,102	20
	蔵王南工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	566,796	210,348	494,877 (19,834.72)	31,849	15,475	1,319,347	52
	蔵王工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	357,808	256,238	418,458 (22,243.37)	11,875	14,991	1,059,372	78
	山形工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	—	9,780	72,000 (5,512.06)	—	911	82,692	4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石 英有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	半導体事業	石英ガラス 製品生産設備	242,120	677,176	16,508	935,805	167

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 従業員数には臨時従業員は含んでおりません。
 3 上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月2日 (注1)	200,000	5,535,000	128,400	1,169,275	128,372	1,712,707
平成17年3月23日 (注2)	60,000	5,595,000	38,520	1,207,795	38,511	1,751,219

(注) 1 一般募集発行価格1,369円、発行価額1,283.86円、資本組入額642円

2 第三者割当発行価額1,283.86円、資本組入額642円
割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	17	40	11	3	982	1,063	—
所有株式数(単元)	—	8,907	1,266	9,794	3,664	34	32,273	55,938	1,200
所有株式数の割合(%)	—	15.91	2.27	17.51	6.55	0.06	57.70	100.00	—

(注) 自己株式464,903株は「個人その他」に4,649単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

なお、自己株式464,903株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	694	12.41
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	464	8.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町一番地	290	5.18
森 禮 子	東京都杉並区	253	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	249	4.45
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	248	4.43
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	222	3.97
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	212	3.80
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	200	3.57
HSBC BANK PLC — MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	184	3.29
計	—	3,018	53.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,128,900	51,289	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,289	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,900	—	464,900	8.31
計	—	464,900	—	464,900	8.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	464,903	—	464,903	—

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の財務内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき当社は設立からこれまで連続して配当を実施しております。当事業年度における利益配当金につきましては、通期業績は依然本格的な回復には至っておりませんが、安定配当の観点や財政状態、利益水準、配当性向などを勘案し、直近の配当予想を1株当たり4円引き上げ、34円を実施致しました。

平成18年5月1日より会社法が施行されたことにより、年間の配当回数制限が撤廃され、また、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を継続し、現在のところ変更の予定はありません。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

※平成27年7月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき2株の割合で分割する予定です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	174	34

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,093	1,055	1,200	1,387	1,400
最低(円)	785	853	860	1,010	1,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,350	1,326	1,298	1,300	1,291	1,314
最低(円)	1,236	1,262	1,270	1,270	1,250	1,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	経営企画室 長	長 見 善 博	昭和34年8月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 大阪支店営業2課長 平成19年4月 営業本部付課長 平成19年10月 海外外向 島津技迹(上海)商貿 有限公司副總經理 平成24年7月 執行役員海外担当 平成24年10月 執行役員営業本部副本部長 平成25年4月 執行役員営業本部副本部長兼海外 法人管理室長 平成25年6月 取締役営業本部部長兼営業推進部長 兼海外法人管理室長 平成25年7月 取締役営業本部部長兼海外法人管理 室長 平成27年4月 取締役経営企画室長 ジーエルソリューションズ株式会 社非常勤取締役(現任) 平成27年6月 取締役社長兼経営企画室長(現任)	(注)3	3
常務取締役	生産本部長	奥 山 雅 司	昭和27年5月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年4月 福島工場製造部部長 平成23年4月 執行役員福島工場長 平成23年6月 執行役員生産本部長兼福島工場長 株式会社グロース取締役(現任) 平成24年6月 取締役生産本部長兼福島工場長 平成25年6月 常務取締役生産本部長兼福島工場 長 平成25年7月 常務取締役生産本部長(現任)	(注)3	15
常務取締役	総合技術本 部長	梁 正 一	昭和30年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年10月 筑波営業所長 平成15年4月 横浜営業所長 平成20年1月 営業本部国内営業部長 平成24年4月 執行役員営業本部長 平成24年8月 島津技迹(上海)商貿有限公司 董事(現任) 平成25年4月 執行役員営業本部長兼営業推進部 長 平成25年6月 取締役総合技術本部長兼カスタマ ーサポートセンター部長 平成26年4月 取締役総合技術本部長 平成27年6月 常務取締役総合技術本部長(現任)	(注)3	9
取締役	営業本部長 兼海外法人 管理室長	黒 川 利 夫	昭和33年9月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 北関東営業所課長 平成17年11月 北関東営業所長 平成23年12月 経営企画室長 平成24年7月 執行役員経営企画室長 平成25年6月 取締役経営企画室長 平成27年4月 取締役営業本部長兼海外法人管理 室長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	山下 俊一	昭和27年11月13日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成17年6月 太平洋海運株式会社常務取締役 平成22年6月 三菱UFJスタッフサービス株式会社審議役 平成23年3月 当社入社 管理本部付顧問 平成24年7月 執行役員総務部長 平成25年6月 取締役管理本部長(現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)	—	籠原 一晃	昭和42年3月4日生	平成13年10月 籠原公認会計士事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
取締役 (監査等委員)	—	三富 則栄	昭和26年2月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社特販課参事 平成16年4月 当社東京支店長 平成24年4月 当社営業推進部チーフマネージャー 平成26年4月 当社営業企画部チーフマネージャー 平成26年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	40
取締役 (監査等委員)	—	高岡 章二	昭和29年5月29日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成14年10月 同行広島支社長 平成16年5月 同行大伝馬町支社長 平成19年3月 日本レーシングリース株式会社(現 JRAシステムサービス株式会社) 執行役員 平成19年10月 同社取締役 平成26年9月 同社退任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
計						85

- (注) 1 平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 籠原一晃及び高岡章二は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員会以外の取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 高岡章二 委員 籠原一晃 委員 三富則栄
- 6 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、東京営業部長 倉橋洋二、福島工場長 見村正、第二開発部長 田村隆夫、営業企画部長 園田育伸の4名であります。
- 7 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員を1名選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
丸田 博司	昭和27年9月14日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成5年6月 同行みなとみらい支店長 平成7年5月 同行都立大学駅前支店長 平成11年7月 同行鶴見支店長 平成13年6月 同行新潟支社長 平成15年4月 エムティーインシュアランスサービス株式会社入社 平成18年7月 同社執行役員横浜支社長 平成21年2月 羽田コンクリート工業株式会社入社 平成21年9月 同社専務取締役 平成26年6月 テクノクオーツ株式会社常勤監査役(現任)	※	—

※ 補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

当社の「経営理念」において、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンス及びリスク管理に対する重要性の認識をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主を重視しつつ社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行っております。

① 企業統治の体制

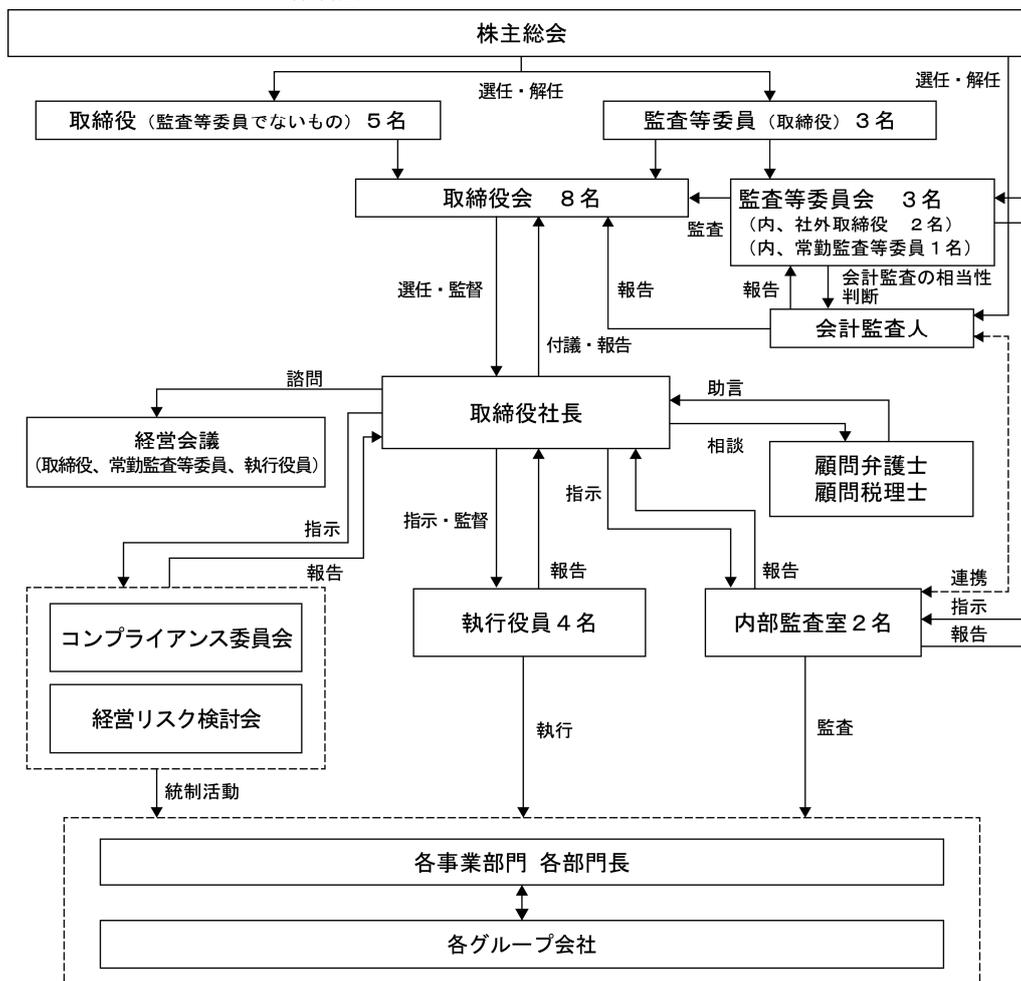
イ 会社の機関の基本説明

当社は、平成27年6月24日開催の第48回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行いたしました。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会の設置により、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることで、より透明性の高い経営の実現を目的としております。また、より実効性を高めるために常勤の監査等委員1名を選定しております。

また、当社は迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制とするため、従来から取締役の任期を1年としておりましたが、今般、監査等委員会設置会社の移行後も取締役(監査等委員であるものを除く)の任期は1年としております。

さらに当社は執行役員制度を採用しており、その目的は、取締役会の執行と監督の機能を極力分離し、取締役会の経営全般にわたる意思決定と監督機能の強化を図るとともに、執行役員が担当する事業部門におけるスピード経営の実践を可能にすることです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



(注) 上記体制図の人数表記は、提出日現在にて記載しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行っております。また、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項を審議する場を増やすため、取締役社長並びに取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される経営会議を原則として毎月2回開催し、意思決定の迅速化を図っております。

内部統制システムの整備につきましては、基本事項を定めた「内部統制規程」を制定し、本年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則を踏まえた「内部統制システム整備に関する基本方針」を制定し、毎期見直しを行い、取締役会の承認を経て、社内に周知・徹底をしています。

内部統制システムの運用につきましては、取締役社長の指示に基づき内部監査室において年度計画を策定して主要な事業所へ往査し、その結果を取締役に報告するとともに、業務改善に努めさせること等によって、内部牽制機能の充実を図っております。また、監査等委員会の職務を補助するために、内部監査室は監査等委員会のスタッフを兼務しております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、「財務報告に係る内部統制基本方針書」を制定し、重要な事項を審議するとともに、モニタリングとして全社的な内部統制状況評価や財務報告に係る業務プロセス毎の整備・運用状況評価等を実施し、財務報告の信頼性を確保しております。

ハ コンプライアンス及びリスク管理体制の状況

当社は、企業に求められるコンプライアンスの周知・徹底を図り、業務に関わるリスクを適切に管理・統制することにより安定的に事業を遂行し、経営資源の保全、企業価値の向上を経営上の重要課題と捉えています。

コンプライアンス（職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）につきましては、理想の企業作りをより計画的・効果的に推進するために「コンプライアンス規程」を制定しております。その推進体制として「コンプライアンス委員会」を設置し、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」等で定めた行動原則に従い、ジーエルサイエンス企業グループとして法令遵守及び企業倫理向上に努めています。また、内部通報制度として、社内外からの相談・報告窓口を設けております。市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固として対決し、関係を遮断する体制を整備しています。

リスク管理（損失の危険の管理に関する体制）につきましては、様々な経営リスクへの適切な対応を行うために「リスク管理規程」を制定しております。不測の事態や危機の発生時の体制を整備し社内周知を図るとともに、当社グループのリスク管理体制を整備・構築しております。

また、重要な経営リスクを検討するために、取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される「経営リスク検討会」を定期的（年2回以上）に開催し、想定されるあらゆるリスクの中から優先度の高いリスクを複数選定し、その対策等について集中的に議論を行い、記録に残しております。

ニ 監査等委員監査及び内部監査の状況

監査等委員会は常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名の3名体制で構成され、過半数となる内2名が社外取締役であります。「監査等委員会規則」に従い、監査等委員会として客観的な視点から定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。監査等委員会の具体的な監査の方法としては、代表取締役との面談、重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、本社スタッフ部門又は子会社の業務遂行状況の聴取などであり、経営監視の機能の客観性及び中立性並びに経営の健全性、透明性が確保されていると認識しております。また、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

内部監査は、内部監査室2名の体制で、内部統制システムの整備を図ると共に当社及びグループ会社における業務活動が法令、定款及び社内ルールなどに基づき公正かつ効率的に運営されているかの検証及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

内部監査室と監査等委員会との関係としては、内部監査室は監査計画や個別監査に関する監査結果の内容につき常勤監査等委員及び監査等委員会に逐次報告し、監査等委員会はそれらの報告や意見も参考にして、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。また、必要な場合は内部監査室スタッフに対し情報収集等の指示を行い効果的な監査を実施します。

このほか、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結んでおり、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導が受けられる体制を設けております。

ホ 社外取締役と提出会社との関係

当社は、外部からの経営監視という観点から、監査等委員である社外取締役を2名選任しております。社外取締役である高岡章二氏には、他社での取締役の経験を活かした業務執行全般にわたる助言を期待しております。

社外取締役である箆原一晃氏には、主に公認会計士の経験及び知見に基づく会計の専門的見地からの助言を期待しております。

社外取締役の2名につきましては、人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針は特に定めておりませんが、社外取締役2名は業務執行を行なう当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

② 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	110	101	8	6
監査役(社外監査役を除く。)	3	3	0	2
社外役員	12	11	0	2

(注) 1 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額9百万円(取締役8百万円、監査役0.5百万円)が含まれております。

2 役員ごとの連結報酬等の総額等については、総額が1億円以上の者が存在しないため記載しておりません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役(監査等委員であるものを除く)については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会で協議の上決定しております。

その内容は、取締役(監査等委員であるものを除く)につきましては、社員最高者の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査等委員である取締役につきましては、監査等委員会にて決定した基準に従って算定した額となります。

③ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,113百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みなと銀行	812,819	146	取引関係の維持・発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	133	取引関係の維持・発展
株式会社島津製作所	126,000	115	業務提携及び資本提携のため
ナラサキ産業株式会社	330,000	100	安定株主として長期保有を目的とする政策投資
東洋証券株式会社	200,000	70	取引関係の維持・発展
株式会社ユーシン	102,000	63	安定株主として長期保有を目的とする政策投資
株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	55	取引関係の維持・発展
株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	29	営業活動の円滑な推進
大陽日酸株式会社	24,397	19	営業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74,781	15	取引関係の維持・発展
東北化学薬品株式会社	16,134	8	営業活動の円滑な推進
丸三証券株式会社	8,820	7	取引関係の維持・発展
株式会社山形銀行	10,367	4	取引関係の維持・発展

(注) 東北化学薬品株式会社、丸三証券株式会社、株式会社山形銀行は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みなと銀行	821,085	228	取引関係の維持・発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	174	取引関係の維持・発展
株式会社島津製作所	126,000	168	業務提携及び資本提携のため
ナラサキ産業株式会社	330,000	99	営業活動の円滑な推進
株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	82	取引関係の維持・発展
株式会社ユーシン	102,000	80	営業活動の円滑な推進
岡村製作所株式会社	78,000	75	取引関係の維持・発展
東洋証券株式会社	200,000	74	取引関係の維持・発展
株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	44	営業活動の円滑な推進
大陽日酸株式会社	25,203	41	営業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74,781	15	取引関係の維持・発展
丸三証券株式会社	8,820	10	取引関係の維持・発展
東北化学薬品株式会社	17,136	9	営業活動の円滑な推進
株式会社山形銀行	12,795	6	取引関係の維持・発展

(注) 丸三証券株式会社、東北化学薬品株式会社、株式会社山形銀行は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査については、監査法人A&Aパートナーズと契約を締結しております。定期的に会計監査及び内部統制監査を受けると共に、適時、会計処理に関するチェックを依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

齊藤浩司、町田真友

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他の監査従事者2名

⑤ 取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低限度責任額です。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は6名以内とする旨を定款で定めています。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

また、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的として、取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の分配（中間配当金）を行なうことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	18	—	18	—
計	45	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,026,621	4,772,479
受取手形及び売掛金	7,310,578	6,509,305
商品及び製品	983,737	1,068,983
仕掛品	1,011,595	998,936
原材料及び貯蔵品	1,200,361	1,357,620
繰延税金資産	237,113	194,799
その他	293,101	305,049
貸倒引当金	△4,627	△2,369
流動資産合計	16,058,482	15,204,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,651,814	6,912,322
減価償却累計額	※5 △3,936,767	※5 △4,023,402
建物及び構築物（純額）	※2 2,715,047	※2 2,888,920
機械装置及び運搬具	4,760,501	5,298,481
減価償却累計額	△3,654,152	△4,047,160
機械装置及び運搬具（純額）	1,106,349	1,251,320
土地	※1, ※2, ※3 3,208,562	※1, ※2, ※3 3,208,562
その他	2,412,467	2,265,765
減価償却累計額	△1,856,713	△1,930,296
その他（純額）	555,754	335,469
有形固定資産合計	7,585,713	7,684,273
無形固定資産	84,007	90,749
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 932,805	※2, ※4 1,326,160
退職給付に係る資産	—	163,937
その他	※4 589,320	※4 666,629
貸倒引当金	△2,152	△1,153
投資その他の資産合計	1,519,973	2,155,573
固定資産合計	9,189,694	9,930,596
資産合計	25,248,177	25,135,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,275	2,592,110
短期借入金	※2 2,128,121	※2 1,989,140
未払法人税等	462,881	92,486
賞与引当金	365,731	384,988
役員退職慰労引当金	—	35,120
その他	694,634	603,755
流動負債合計	6,468,643	5,697,601
固定負債		
長期借入金	※2 1,085,439	※2 527,839
再評価に係る繰延税金負債	※1 112,931	※1 102,348
役員退職慰労引当金	61,694	45,872
退職給付に係る負債	143,397	82,035
その他	169,481	287,223
固定負債合計	1,572,943	1,045,318
負債合計	8,041,587	6,742,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	12,225,812	12,630,418
自己株式	△508,976	△508,976
株主資本合計	14,744,342	15,148,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,867	359,579
繰延ヘッジ損益	87	14,462
土地再評価差額金	※1 △328,141	※1 △317,557
為替換算調整勘定	324,406	522,980
退職給付に係る調整累計額	91,977	312,197
その他の包括利益累計額合計	225,197	891,662
少数株主持分	2,237,050	2,351,870
純資産合計	17,206,590	18,392,481
負債純資産合計	25,248,177	25,135,402

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	18,579,122	18,144,767
売上原価	※1, ※2 11,878,035	※1, ※2 12,099,024
売上総利益	6,701,087	6,045,743
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,460,159	1,491,389
賞与引当金繰入額	191,440	198,253
退職給付費用	78,302	64,716
役員退職慰労引当金繰入額	21,306	24,761
試験研究費	※1 905,079	※1 885,808
その他	2,728,276	2,493,292
販売費及び一般管理費合計	5,384,565	5,158,222
営業利益	1,316,522	887,520
営業外収益		
受取利息	2,187	1,702
受取配当金	15,638	22,803
負ののれん償却額	499	—
持分法による投資利益	37,688	53,949
為替差益	9,733	47,563
その他	89,096	60,204
営業外収益合計	154,844	186,224
営業外費用		
支払利息	33,144	30,974
その他	6,231	6,679
営業外費用合計	39,375	37,654
経常利益	1,431,990	1,036,090
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 371
投資有価証券売却益	6,424	—
特別利益合計	6,424	371
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 52
固定資産除却損	※5 24,819	※5 38,874
減損損失	※6 5,792	—
特別損失合計	30,612	38,927
税金等調整前当期純利益	1,407,802	997,534
法人税、住民税及び事業税	515,197	273,948
法人税等調整額	△37,168	43,050
法人税等合計	478,028	316,999
少数株主損益調整前当期純利益	929,774	680,535
少数株主利益	152,395	47,807
当期純利益	777,378	632,728

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	929,774	680,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,862	233,401
繰延ヘッジ損益	10,158	14,375
土地再評価差額金	826	10,583
為替換算調整勘定	412,259	258,562
退職給付に係る調整額	—	220,220
持分法適用会社に対する持分相当額	26,087	23,414
その他の包括利益合計	※1 497,194	※1 760,558
包括利益	1,426,968	1,441,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,129,576	1,299,193
少数株主に係る包括利益	297,392	141,900

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,819,711	11,603,686	△508,907	14,122,285
当期変動額					
剰余金の配当			△153,904		△153,904
当期純利益			777,378		777,378
自己株式の取得				△69	△69
土地再評価差額金の取崩			△1,347		△1,347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	622,126	△69	622,056
当期末残高	1,207,795	1,819,711	12,225,812	△508,976	14,744,342

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,382	△10,071	△330,315	30,677	—	△220,326	1,960,223	15,862,183
当期変動額								
剰余金の配当								△153,904
当期純利益								777,378
自己株式の取得								△69
土地再評価差額金の取崩								△1,347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47,485	10,158	2,173	293,728	91,977	445,523	276,826	722,350
当期変動額合計	47,485	10,158	2,173	293,728	91,977	445,523	276,826	1,344,407
当期末残高	136,867	87	△328,141	324,406	91,977	225,197	2,237,050	17,206,590

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,819,711	12,225,812	△508,976	14,744,342
会計方針の変更による 累積的影響額			△63,959		△63,959
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,207,795	1,819,711	12,161,853	△508,976	14,680,383
当期変動額					
剰余金の配当			△164,163		△164,163
当期純利益			632,728		632,728
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	468,565	—	468,565
当期末残高	1,207,795	1,819,711	12,630,418	△508,976	15,148,948

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	136,867	87	△328,141	324,406	91,977	225,197	2,237,050	17,206,590
会計方針の変更による 累積的影響額								△63,959
会計方針の変更を反映した 当期首残高	136,867	87	△328,141	324,406	91,977	225,197	2,237,050	17,142,631
当期変動額								
剰余金の配当								△164,163
当期純利益								632,728
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	222,712	14,375	10,583	198,573	220,220	666,465	114,819	781,285
当期変動額合計	222,712	14,375	10,583	198,573	220,220	666,465	114,819	1,249,850
当期末残高	359,579	14,462	△317,557	522,980	312,197	891,662	2,351,870	18,392,481

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407,802	997,534
減価償却費	644,794	710,280
負ののれん償却額	△499	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,193	19,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,670	△3,404
退職給付に係る資産負債の増減額	22,416	△6,438
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,053	19,298
受取利息及び受取配当金	△17,826	△24,505
支払利息	33,144	30,974
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,424	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△318
固定資産除却損	24,819	38,874
減損損失	5,792	—
持分法による投資損益 (△は益)	△37,688	△53,949
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,463,927	830,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△231,802	△167,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	576,938	△278,331
その他	△51,817	△78,593
小計	924,535	2,033,326
利息及び配当金の受取額	23,330	36,320
利息の支払額	△33,540	△30,718
法人税等の支払額	△207,456	△687,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,867	1,351,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,890,880	△1,260,984
定期預金の払戻による収入	2,237,906	1,287,723
有形固定資産の取得による支出	△856,046	△663,168
有形固定資産の売却による収入	5,606	506
無形固定資産の取得による支出	△4,932	△22,871
投資有価証券の取得による支出	△151,405	△76,369
投資有価証券の売却による収入	20,250	—
貸付けによる支出	△15,320	△10,090
貸付金の回収による収入	7,834	8,839
その他	185,997	△15,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,989	△751,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,760	33,540
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△919,492	△730,121
自己株式の取得による支出	△69	—
リース債務の返済による支出	△41,296	△42,348
配当金の支払額	△153,903	△164,170
少数株主への配当金の支払額	△20,328	△27,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,849	△930,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,170	102,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,199	△227,403
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,876	3,656,076
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,656,076	※1 3,428,673

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、GL Sciences B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.、株式会社グロース、GL TECHNO America, Inc.、ジーエルソリューションズ株式会社の7社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

島津技迹(上海)商貿有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社京都モノテック

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 関連会社の事業年度等に関する事項

関連会社のうち、島津技迹(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・原材料及び貯蔵品

……………移動平均法

製品及び仕掛品

……………個別法又は総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引及び借入金利利息をヘッジ対象とし、為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が99,377千円増加し、利益剰余金が63,959千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,365千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」44,231千円、「その他」44,864千円は、「その他」89,096千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の償還による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有価証券の償還による収入」200,268千円、「その他」△14,270千円は、「その他」185,997千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△468,693千円	△449,971千円

※2 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,501,864千円	1,493,274千円
土地	2,026,980 "	2,026,980 "
投資有価証券	79,242 "	100,108 "
計	3,608,086千円	3,620,363千円

上記の他、テクノクオーツ株式会社の株式20,000株を担保提供しております。

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,030,751千円	991,716千円
長期借入金	476,418 "	205,842 "
計	1,507,169千円	1,197,558千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	300,000千円	300,000千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
その他(関係会社出資金)	145,641 "	208,774 "

※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	905,079千円	885,808千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	30,362千円	29,487千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	367千円
その他	—	3 "
計	—	371千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	52千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	17,762千円	35,264千円
機械装置及び運搬具	1,742 "	691 "
無形固定資産	941 "	— "
その他	4,372 "	2,917 "
計	24,819千円	38,874千円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
保養所	土地・建物等	宮城県刈田郡	5,792

当社グループは、基本的に各セグメントを最小単位としてグルーピングを行っております。

上記の保養所については、売却が決定したことに伴い、固定資産のグルーピング区分を変更し、独立してグルーピングを行うことといたしました。その結果、当該資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却価額で評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	84,282	317,197
組替調整額	△6,424	—
税効果調整前	77,858	317,197
税効果額	△29,995	△83,796
その他有価証券評価差額金	47,862	233,401
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	33,304	40,446
組替調整額	△16,922	△19,027
税効果調整前	16,382	21,419
税効果額	△6,223	△7,043
繰延ヘッジ損益	10,158	14,375
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	826	10,583
土地再評価差額金	826	10,583
為替換算調整勘定		
当期発生額	412,259	258,562
組替調整額	—	—
税効果調整前	412,259	258,562
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	412,259	258,562
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	358,115
組替調整額	—	△39,877
税効果調整前	—	318,238
税効果額	—	△98,017
退職給付に係る調整額	—	220,220
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	26,087	23,414
その他の包括利益合計	497,194	760,558

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,595,000	—	—	5,595,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,850	53	—	464,903

(注) 普通株式の自己株式数の増加53株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	153,904	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,163	32	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,595,000	—	—	5,595,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,903	—	—	464,903

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,163	32	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,423	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,026,621千円	4,772,479千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,370,545 "	△1,343,806 "
現金及び現金同等物	3,656,076千円	3,428,673千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として本社等におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び生産設備(機械装置)であります。

(イ)無形固定資産

主として会計のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に取締役会に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,026,621	5,026,621	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,310,578	7,310,578	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	932,745	932,745	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,817,275)	(2,817,275)	—
(5) 短期借入金 (*1)	(2,128,121)	(2,128,121)	—
(6) 未払法人税等 (*1)	(462,881)	(462,881)	—
(7) 長期借入金 (*1)	(1,085,439)	(1,085,085)	353
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されているもの	2,221	2,221	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,986,190	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,310,578	—	—	—
合計	12,296,768	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,128,121	—	—	—	—	—
長期借入金	—	556,610	299,982	155,692	73,155	—
合計	2,128,121	556,610	299,982	155,692	73,155	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に取締役会に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,772,479	4,772,479	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,509,305	6,509,305	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,326,099	1,326,099	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,592,110)	(2,592,110)	—
(5) 短期借入金 (*1)	(1,989,140)	(1,989,140)	—
(6) 未払法人税等 (*1)	(92,486)	(92,486)	—
(7) 長期借入金 (*1)	(527,839)	(528,293)	△454
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されているもの	23,169	23,169	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,762,738	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,509,305	—	—	—
合計	11,272,044	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,989,140	—	—	—	—	—
長期借入金	—	298,992	155,692	73,155	—	—
合計	1,989,140	298,992	155,692	73,155	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	629,650	435,889	193,760
② 債券	—	—	—
③ その他	29,479	29,462	17
小計	659,129	465,351	193,777
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	254,502	266,900	△12,397
② 債券	—	—	—
③ その他	19,113	19,779	△666
小計	273,615	286,680	△13,064
合計	932,745	752,031	180,713

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	20,000	—	—
その他	13,852	6,424	—
合計	33,852	6,424	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,221,979	724,877	497,102
② 債券	—	—	—
③ その他	53,220	49,029	4,190
小計	1,275,199	773,906	501,293
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	50,900	54,281	△3,381
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	50,900	54,281	△3,381
合計	1,326,099	828,188	497,911

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	352,526千円	186,102千円	2,221千円
合計			352,526千円	186,102千円	2,221千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	48,380千円	28,460千円	—
合計			48,380千円	28,460千円	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	403,650千円	206,922千円	23,169千円
合計			403,650千円	206,922千円	23,169千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	28,460千円	8,540千円	—
合計			28,460千円	8,540千円	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社ジーエルソリューションズ株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社テクノオーツ株式会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社テクノオーツ株式会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,467,449	2,500,407	2,500,407	2,599,784
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	99,377	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,467,449	2,500,407	2,599,784	2,599,784
勤務費用	135,961	135,961	161,697	161,697
利息費用	29,610	29,610	31,197	31,197
数理計算上の差異の発生額	△59,402	△59,402	△70,524	△70,524
退職給付の支払額	△81,754	△81,754	△26,070	△26,070
過去勤務費用の発生額	8,543	8,543	—	—
退職給付債務の期末残高	2,500,407	2,500,407	2,696,085	2,696,085

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,231,391	2,440,348	2,440,348	2,440,348
期待運用収益	44,628	44,628	48,806	48,806
数理計算上の差異の発生額	137,565	137,565	287,590	287,590
事業主からの拠出額	108,518	108,518	109,346	109,346
退職給付の支払額	△81,754	△81,754	△26,070	△26,070
年金資産の期末残高	2,440,348	2,440,348	2,860,022	2,860,022

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,500,407	2,500,407	2,696,085	2,696,085
年金資産	△2,440,348	△2,440,348	△2,860,022	△2,860,022
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,059	60,059	△163,937	△163,937
退職給付に係る負債	60,059	60,059	—	—
退職給付に係る資産	—	—	△163,937	△163,937
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,059	60,059	△163,937	△163,937

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	135,961	161,697
利息費用	29,610	31,197
期待運用収益	△44,628	△48,806
数理計算上の差異の費用処理額	21,578	△42,724
過去勤務費用の費用処理額	△13,767	2,847
確定給付制度に係る退職給付費用	128,754	104,211

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	2,847
数理計算上の差異	—	315,390
合計	—	318,238

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	7,831	4,983
未認識数理計算上の差異	△150,742	△466,132
合計	△142,911	△461,149

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
株式	35%	39%
債券	32%	29%
生保一般勘定	27%	24%
その他	6%	8%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	81,156	83,338
退職給付費用	31,014	28,352
退職給付の支払額	△275	△1,398
制度への拠出額	△28,558	△28,257
退職給付に係る負債の期末残高	83,338	82,035

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	323,834	352,751
中小企業退職金共済制度給付見込額	△240,496	△270,715
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83,338	82,035
退職給付に係る負債	83,338	82,035
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83,338	82,035

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 31,014千円 当連結会計年度 28,352千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
土地再評価差額金(損)	189,632千円	171,860千円
関係会社株式評価損	143,528 "	130,077 "
賞与引当金	129,969 "	126,900 "
投資有価証券評価損	71,716 "	59,375 "
減損損失	47,734 "	41,087 "
たな卸資産評価損	35,350 "	35,079 "
退職給付に係る負債	52,525 "	26,333 "
役員退職慰労引当金	20,417 "	23,353 "
未払社会保険料	19,122 "	15,099 "
繰越欠損金	6,474 "	12,982 "
開発用試験研究費	4,467 "	10,609 "
未払事業税	35,638 "	10,499 "
その他	71,653 "	98,121 "
繰延税金資産小計	828,230千円	761,381千円
評価性引当額	△543,479 "	△521,949 "
繰延税金資産合計	284,750千円	239,432千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△40,719 "	△124,515 "
土地再評価差額金(益)	△112,931 "	△102,348 "
圧縮積立金(益)	△62,693 "	△56,758 "
退職給付に係る資産	— "	△52,951 "
その他	△4,456 "	△24,547 "
繰延税金負債合計	△220,801 "	△361,121 "
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額(△)	63,949千円	△121,688千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	△0.3	2.1
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	1.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1	△0.4
住民税均等割等	1.5	2.1
試験研究費の総額に係る税額控除	△3.1	△4.8
持分法による投資利益	△1.0	△1.9
復興特区の税額控除	△2.3	△3.4
税率変更による減額修正	—	2.1
その他	0.6	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.0%	31.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループは、工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、営業事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を12年～38年と見積もり、割引率は1.360%～2.285%を使用しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	3,817千円	5,817千円
時の経過による調整額	45 "	44 "
見積りの変更による増加額	2,473 "	— "
資産除去債務の履行による減少額	△518 "	△2,913 "
期末残高	5,817千円	2,948千円

4 資産除去債務の見積額の変更

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用の新しい情報の入手に伴い、翌連結会計年度に解体予定のアスベスト除去費用の見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に2,473千円加算しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,504,091	6,045,875	1,029,156	18,579,122	—	18,579,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,268	68,433	3,568	73,270	△73,270	—
計	11,505,359	6,114,309	1,032,724	18,652,393	△73,270	18,579,122
セグメント利益	508,439	766,302	38,980	1,313,722	2,799	1,316,522
セグメント資産	15,060,476	9,330,193	1,068,528	25,459,197	△211,020	25,248,177
セグメント負債	4,870,295	2,862,140	519,781	8,252,217	△210,630	8,041,587
その他の項目						
減価償却費	242,113	392,581	10,158	644,853	△59	644,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	630,135	327,348	2,663	960,147	△258	959,888

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,002,072	5,108,995	1,033,698	18,144,767	—	18,144,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	68,587	5,260	73,853	△73,853	—
計	12,002,078	5,177,582	1,038,959	18,218,620	△73,853	18,144,767
セグメント利益	635,246	218,039	31,421	884,707	2,813	887,520
セグメント資産	15,468,358	8,765,974	1,111,679	25,346,012	△210,610	25,135,402
セグメント負債	4,444,861	1,970,339	537,808	6,953,009	△210,089	6,742,920
その他の項目						
減価償却費	282,391	417,273	10,721	710,386	△106	710,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	378,549	327,198	22,139	727,887	△292	727,595

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
13,067,079	847,673	4,308,679	355,691	18,579,122

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,615,526	966,002	4,183	7,585,713

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	2,056,586	半導体事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
13,646,668	734,703	3,403,302	360,091	18,144,767

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,744,994	935,805	3,473	7,684,273

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	合計
減損損失	5,792	—	—	5,792

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

負ののれん	報告セグメント				全社・消去	合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
当期償却額	—	499	—	499	—	499
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,917円98銭	3,126円77銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,206,590	18,392,481
普通株式に係る純資産額(千円)	14,969,539	16,040,611
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,237,050	2,351,870
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,903	464,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,130,097	5,130,097

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	151円53銭	123円34銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	777,378	632,728
普通株式に係る当期純利益(千円)	777,378	632,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,141	5,130,097

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16円34銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、3円88銭減少しております。

(重要な後発事象)

株式の分割

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、株式分割について決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と、投資家層の一層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 5,595,000株

今回の分割により増加する株式数 : 5,595,000株

株式分割後の発行済株式総数 : 11,190,000株

株式分割後の発行可能株式総数 : 22,380,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成27年6月15日

基準日 平成27年6月30日

効力発生日 平成27年7月1日

- 3 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,458.99円	1,563.38円
1株当たり当期純利益金額	75.77円	61.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,398,000	1,431,540	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	730,121	557,600	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	40,837	33,866	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,085,439	527,839	1.2	平成31年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,495	69,375	—	平成32年3月7日
合計	3,353,892	2,620,220	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	298,992	155,692	73,155	—
リース債務	32,054	29,289	6,384	1,646

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,955,579	8,224,025	12,496,127	18,144,767
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	83,579	256,435	459,143	997,534
四半期(当期)純利益金額 (千円)	35,281	148,600	262,174	632,728
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.88	28.97	51.11	123.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.88	22.09	22.14	72.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,621	2,768,849
受取手形	1,491,117	1,573,707
売掛金	2,803,867	2,670,320
商品及び製品	511,540	501,258
仕掛品	545,127	548,813
原材料及び貯蔵品	582,619	619,437
前払費用	25,038	27,863
繰延税金資産	139,486	131,093
関係会社短期貸付金	25,497	23,457
その他	111,040	43,241
貸倒引当金	△1,937	△500
流動資産合計	9,215,020	8,907,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,063,465	3,155,814
減価償却累計額	△1,548,383	△1,489,369
建物（純額）	※1 1,515,082	※1 1,666,445
構築物	218,295	247,091
減価償却累計額	△184,691	△192,109
構築物（純額）	33,604	54,981
機械及び装置	799,729	807,543
減価償却累計額	△704,949	△729,212
機械及び装置（純額）	94,779	78,331
工具、器具及び備品	1,597,206	1,652,880
減価償却累計額	△1,426,291	△1,477,526
工具、器具及び備品（純額）	170,915	175,354
土地	※1 2,223,225	※1 2,223,225
リース資産	151,169	103,235
減価償却累計額	△76,246	△48,812
リース資産（純額）	74,922	54,423
建設仮勘定	79,702	—
有形固定資産合計	4,192,231	4,252,761
無形固定資産		
ソフトウェア	8,639	20,556
その他	9,657	10,202
無形固定資産合計	18,296	30,758

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 814,407	※1 1,161,961
関係会社株式	※1 1,195,311	※1 1,195,311
関係会社出資金	62,526	62,526
従業員に対する長期貸付金	31,602	32,183
関係会社長期貸付金	301,988	270,372
破産更生債権等	242	—
長期前払費用	50	6,583
その他	292,166	297,271
貸倒引当金	△73,953	△16,035
投資その他の資産合計	2,624,340	3,010,175
固定資産合計	6,834,869	7,293,695
資産合計	16,049,889	16,201,239
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,050,154	984,306
買掛金	1,123,849	1,019,912
短期借入金	※1 864,000	※1 887,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 440,160	※1 282,160
リース債務	25,155	18,184
未払金	15,297	10,448
未払費用	127,205	112,532
未払法人税等	123,305	84,490
前受金	26,399	47,377
預り金	11,141	10,964
前受収益	433	433
賞与引当金	252,497	285,821
役員退職慰労引当金	—	35,120
資産除去債務	2,913	—
その他	—	106,783
流動負債合計	4,062,513	3,886,034
固定負債		
長期借入金	※1 466,180	※1 184,020
リース債務	53,584	39,145
繰延税金負債	7,929	50,200
再評価に係る繰延税金負債	112,931	102,348
退職給付引当金	198,369	297,511
役員退職慰労引当金	38,789	16,390
資産除去債務	1,980	2,025
その他	4,058	880
固定負債合計	883,823	692,521
負債合計	4,946,336	4,578,556

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金	68,492	68,492
資本剰余金合計	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金	162,748	162,748
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,655	13,611
圧縮記帳積立金	112,604	118,447
別途積立金	7,586,000	7,586,000
繰越利益剰余金	917,186	1,193,304
利益剰余金合計	8,782,194	9,074,112
自己株式	△508,976	△508,976
株主資本合計	11,300,724	11,592,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,882	333,135
繰延ヘッジ損益	87	14,462
土地再評価差額金	△328,141	△317,557
評価・換算差額等合計	△197,171	30,040
純資産合計	11,103,553	11,622,683
負債純資産合計	16,049,889	16,201,239

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	7,654,486	7,903,811
商品売上高	3,601,993	3,806,631
売上高合計	11,256,479	11,710,442
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	612,702	342,342
当期製品製造原価	4,209,302	4,410,720
製品他勘定受入高	※1 88	※1 3
合計	4,822,093	4,753,066
製品他勘定振替高	※2 291,023	※2 14,187
製品期末たな卸高	342,342	386,286
製品売上原価	4,188,726	4,352,592
商品売上原価		
商品期首たな卸高	89,418	169,198
当期商品仕入高	3,231,141	3,291,124
商品他勘定受入高	※1 27,273	※1 26,091
合計	3,347,833	3,486,414
商品他勘定振替高	※2 31,084	※2 14,717
商品期末たな卸高	169,198	114,972
商品売上原価	3,147,550	3,356,724
売上原価合計	7,336,277	7,709,316
売上総利益	3,920,202	4,001,125
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,635	—
給料及び手当	1,070,730	1,089,931
賞与	209,311	206,170
賞与引当金繰入額	135,704	155,640
退職給付引当金繰入額	64,369	52,548
役員退職慰労引当金繰入額	10,589	12,921
法定福利費	220,337	231,570
試験研究費	706,283	705,320
その他	1,074,142	1,032,432
販売費及び一般管理費合計	3,493,104	3,486,536
営業利益	427,098	514,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※5 3,519	※5 2,505
受取配当金	※5 92,157	※5 96,091
為替差益	35,866	—
その他	※5 87,250	※5 67,311
営業外収益合計	218,794	165,908
営業外費用		
支払利息	16,782	15,557
為替差損	—	2,341
その他	4,473	1,178
営業外費用合計	21,256	19,076
経常利益	624,636	661,421
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,710	57,675
投資有価証券売却益	6,424	—
固定資産売却益	—	※3 3
特別利益合計	13,134	57,679
特別損失		
固定資産除却損	※4 18,456	※4 36,749
減損損失	5,792	—
特別損失合計	24,249	36,749
税引前当期純利益	613,521	682,351
法人税、住民税及び事業税	139,296	151,521
法人税等調整額	7,510	8,662
法人税等合計	146,806	160,184
当期純利益	466,715	522,167

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	—	112,604	7,586,000	609,378
当期変動額									
剰余金の配当									△153,904
土地再評価差額金の取崩									△1,347
特別償却準備金の積立						3,655			△3,655
当期純利益									466,715
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,655	—	—	307,807
当期末残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	3,655	112,604	7,586,000	917,186

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計								
当期首残高	8,470,731	△508,907	10,989,330	84,120	△10,071	△330,315	△256,265	10,733,064	
当期変動額									
剰余金の配当	△153,904		△153,904					△153,904	
土地再評価差額金の取崩	△1,347		△1,347					△1,347	
特別償却準備金の積立	—		—					—	
当期純利益	466,715		466,715					466,715	
自己株式の取得		△69	△69					△69	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				46,762	10,158	2,173	59,094	59,094	
当期変動額合計	311,463	△69	311,394	46,762	10,158	2,173	59,094	370,488	
当期末残高	8,782,194	△508,976	11,300,724	130,882	87	△328,141	△197,171	11,103,553	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	3,655	112,604	7,586,000	917,186
会計方針の変更による累積的影響額									△66,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	3,655	112,604	7,586,000	851,099
当期変動額									
剰余金の配当									△164,163
特別償却準備金の積立						10,738			△10,738
特別償却準備金の取崩						△913			913
税率変更による積立金の調整額						131	5,843		△5,975
当期純利益									522,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,956	5,843	—	342,204
当期末残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	13,611	118,447	7,586,000	1,193,304

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	8,782,194	△508,976	11,300,724	130,882	87	△328,141	△197,171	11,103,553
会計方針の変更による累積的影響額	△66,086		△66,086					△66,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,716,108	△508,976	11,234,638	130,882	87	△328,141	△197,171	11,037,467
当期変動額								
剰余金の配当	△164,163		△164,163					△164,163
特別償却準備金の積立	—		—					—
特別償却準備金の取崩	—		—					—
税率変更による積立金の調整額	—		—					—
当期純利益	522,167		522,167					522,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				202,252	14,375	10,583	227,211	227,211
当期変動額合計	358,004	—	358,004	202,252	14,375	10,583	227,211	585,215
当期末残高	9,074,112	△508,976	11,592,642	333,135	14,462	△317,557	30,040	11,622,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - (1) 商品・原材料及び貯蔵品
……………移動平均法
 - (2) 製品及び仕掛品
……………個別法又は総平均法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～40年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引及び借入金利息をヘッジ対象とし、為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が102,682千円増加し、繰越利益剰余金が66,086千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,903千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、16円83銭、3円95銭減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」44,231千円、「その他」43,019千円は、「その他」87,250千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	586,472千円	568,731千円
土地	1,078,118 "	1,078,118 "
投資有価証券	79,242 "	100,108 "
関係会社株式	2,427 "	2,427 "
計	1,746,260千円	1,749,385千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	538,089千円	611,140千円
1年内返済予定の長期借入金	319,140 "	212,720 "
長期借入金	352,460 "	139,740 "
計	1,209,689千円	963,600千円

(損益計算書関係)

※1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)

	製品	商品
材料他勘定振替高からの受入額	—千円	234千円
仕掛品他勘定振替高からの受入額	— "	26,922 "
商品他勘定振替高からの受入額	7 "	— "
製品他勘定振替高からの受入額	— "	10 "
販売費及び一般管理費	81 "	106 "
計	88千円	27,273千円

(当事業年度)

	製品	商品
仕掛品他勘定振替高からの受入額	—千円	26,059千円
商品他勘定振替高からの受入額	3 "	— "
販売費及び一般管理費	— "	31 "
計	3千円	26,091千円

※2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)

	製品	商品
原材料費	—千円	10,148千円
販売費及び一般管理費	3,331 "	1,893 "
製造経費	— "	824 "
商品他勘定受入高への振替額	10 "	— "
製品他勘定受入高への振替額	— "	7 "
固定資産	358 "	— "
会社分割による減少高	287,323 "	18,211 "
計	291,023千円	31,084千円

(当事業年度)

	製品	商品
原材料費	—千円	11,355千円
販売費及び一般管理費	13,234 "	2,557 "
製造経費	— "	433 "
製品他勘定受入高への振替額	— "	3 "
固定資産	953 "	366 "
計	14,187千円	14,717千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	—	3千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	15,290千円	34,256千円
構築物	— 〃	674 〃
機械及び装置	155 〃	350 〃
工具、器具及び備品	3,010 〃	1,468 〃
長期前払費用	— 〃	0 〃
計	18,456千円	36,749千円

※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	2,234千円	1,598千円
受取配当金	78,488 〃	75,470 〃
その他（営業外収益）	14,351 〃	14,641 〃

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	2,231,876	1,614,799

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	578,235
(2)関連会社株式	0
計	578,235

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成27年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	2,399,648	1,782,571

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	578,235
(2)関連会社株式	0
計	578,235

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
土地再評価差額金(損)	189,632千円	171,860千円
関係会社株式評価損	143,528 "	130,077 "
退職給付引当金	72,317 "	96,096 "
賞与引当金	89,990 "	94,492 "
投資有価証券評価損	35,921 "	32,554 "
たな卸資産評価損	21,274 "	16,862 "
役員退職慰労引当金	13,824 "	16,637 "
未払社会保険料	13,262 "	14,119 "
開発試験研究費	4,467 "	10,609 "
未払事業税	15,106 "	10,499 "
その他	48,726 "	28,105 "
繰延税金資産小計	648,051千円	621,916千円
評価性引当額	△412,813 "	△360,009 "
繰延税金資産合計	235,238千円	261,906千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△39,300 "	△110,853 "
土地再評価差額金(益)	△112,931 "	△102,348 "
圧縮積立金(益)	△62,335 "	△56,512 "
その他	△2,024 "	△13,646 "
繰延税金負債合計	△216,612 "	△283,360 "
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額(△)	18,626千円	△21,454千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	△0.5	△2.3
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△5.1	△4.3
住民税均等割等	2.5	2.2
試験研究費の総額に係る税額控除	△6.9	△5.8
復興特区の税額控除	△5.3	△5.0
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	2.5
その他	0.5	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.9%	23.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

株式の分割

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、株式分割について決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と、投資家層の一層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 5,595,000株

今回の分割により増加する株式数 : 5,595,000株

株式分割後の発行済株式総数 : 11,190,000株

株式分割後の発行可能株式総数 : 22,380,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成27年6月15日

基準日 平成27年6月30日

効力発生日 平成27年7月1日

- 3 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,082.20円	1,132.79円
1株当たり当期純利益金額	45.49円	50.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,063,465	266,767	174,418	3,155,814	1,489,369	98,504	1,666,445
構築物	218,295	31,914	3,119	247,091	192,109	9,863	54,981
機械及び装置	799,729	25,252	17,438	807,543	729,212	41,350	78,331
工具、器具及び備品	1,597,206	108,988	53,313	1,652,880	1,477,526	103,853	175,354
土地	2,223,225 (△215,209)	—	—	2,223,225 (△215,209)	—	—	2,223,225
リース資産	151,169	4,506	52,440	103,235	48,812	20,913	54,423
建設仮勘定	79,702	182,066	261,769	—	—	—	—
有形固定資産計	8,132,794	619,496	562,499	8,189,791	3,937,030	274,486	4,252,761
無形固定資産							
ソフトウェア	107,635	17,417	7,300	117,753	97,196	5,501	20,556
その他	11,607	731	—	12,338	2,136	186	10,202
無形固定資産計	119,243	18,149	7,300	130,091	99,333	5,687	30,758
長期前払費用	3,056	9,265 (6,319)	3,024 (2,624)	9,296 (3,695)	2,712	106	6,583 (3,695)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 福島工場 RD棟 205,296千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 総合技術センター 2号棟、5号棟 139,579千円

3 土地の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4 長期前払費用の()内は内書きで、長期前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,891	500	236	59,620	16,535
賞与引当金	252,497	285,821	252,497	—	285,821
役員退職慰労引当金	38,789	12,921	—	200	51,510

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」内訳

債権の回収可能性の見直しによる戻入額 57,675千円

洗替による戻入額 900

債権回収に伴う取崩額 1,044

計 59,620千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gls.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第47期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第47期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第48期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出。
第48期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月7日関東財務局長に提出。
第48期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月9日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。平成26年6月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書。平成27年5月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエルサイエンス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジーエルサイエンス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町 田 眞 友 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。